

製品安全における国際連携

平成30年3月19日
経済産業省
産業保安グループ
製品安全課

製品安全分野に係る国際協力の強化

1. 二国間協力等

◆ CPSC（米国・消費者製品安全委員会）バークル委員長代行

◆ EC（欧州委員会）コンチノ製品安全部門長

- 2017年11月、インターネット取引を含む市場監視、IoT等の新技術や「サイレント・チェンジ」といったサプライチェーンを巡る新たな課題への対応について意見交換を行った。

※その他、日台製品安全協力覚書^[注]を受け、2017年11月に東京で開催された初の会合にも同席。次回は台北にて開催予定。

[注] 2016年11月30日、公益財団法人日本台湾交流協会（日本）と亜東関係協会（台湾）との間において締結。製品安全分野における安全の確保及びリスクの低減を図るため、製品安全における協力関係を強化するよう努力することとし、交流協会は経済産業省及びNITE、東亜関係協会は經濟部標準検閲局（BSMI）に対し、それぞれ協力を要請することが明記されている。

2. 多国間協力

◆ OECD会合（消費者製品安全ワーキング・パーティ）：年2回（4月/11月）

- 2017年4月会合に職員派遣。IoTのインパクト、インターネット取引を巡る市場監視、効果的なリコール実施に向けた課題などについて、メンバー国と意見交換。2018年4月会合にも参加を計画。

◆ ICPHSO（国際消費者製品健康安全機構）：東京国際シンポジウム（2017/11）

- 日本の製品安全政策を紹介するスピーチや各国規制当局が参加するパネルディスカッションに参加。

製品安全分野の国際的な技術協力（タイ・マレーシア）

- 東南アジアでは、国内で発生した製品事故を収集する仕組みがなく、そのため、消費者への注意喚起や、規制や標準の見直し、製造事業者への情報提供が不足している。
- そこで、政府及び現地企業等に対し、消安法の重大製品事故の収集・公表制度を中心とした我が国の製品安全法制や、N I T E の製品事故の原因究明に関する技術やリスク評価手法のノウハウを提供することで、各国における製品安全の高度化を図り、もって、日本及び各国の消費者の生命・身体の安全の保護を図る事業を行っている。
- 本年度は、タイとの間で、現地セミナー 2 回（8 月、2 月）、受入研修（12 月）を実施。また日本・日系工場から製品輸出されているマレーシアとの間で、現地セミナー 1 回（2 月）を実施。来年度も実施を計画。

平成 2 8 年度の生産国・地域別の重大製品事故受付件数

	国産 外国産		中国	韓国	タイ	台湾	その他	不明	計
ガス機器	72 (82%)	16 (18%)	6 (7%)	7 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	3 (0%)	88
石油機器	75 (95%)	4 (5%)	4 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	79
電気製品	216 (40%)	316 (59%)	256 (48%)	11 (2%)	19 (3%)	4 (1%)	26 (5%)	5 (1%)	537
その他	36 (37%)	62 (63%)	53 (54%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	6 (6%)	0 (0%)	98
合計	399 (50%)	398 (50%)	319 (40%)	18 (2%)	19 (2%)	7 (1%)	35 (4%)	5 (1%)	802

平成 2 8 年度のタイ産製品による重大製品事故の受付件数

製品名	件数
エアコン	9
電気洗濯機	4
電子レンジ	2
電気冷蔵庫	1
空気清浄機（加湿機能付）	1
食器洗い乾燥機	1
延長コード	1
合計	19

